



# 原子力産業新聞

2011年4月14日  
 平成23年(第2570号)  
 毎週木曜日発行  
 購読料1年前分金(消費税、国内送料込)  
 会 員 9,500円(1部220円)  
 非会員 15,000円(1部350円)  
 (当会会員は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

発行所 日本原子力産業協会

〒105-8605 東京都港区新橋2丁目1番3号(ヒューリック新橋ビル) 郵便振替 00150-5-5895  
 電話 03(6812)7103 FAX03(6812)7110 ホームページ http://www.jaif.or.jp/ メールアドレス shinbun@jaif.or.jp

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

## 福島第一事故「レベル7」

### 国際尺度「レベル5」から変更 安全・保安院 放射能放出量など再評価



原子力安全・保安院は十二日、今般の福島第一原子力発電所で発生した事故に対するINES(国際原子力・放射線事象評価尺度)を、レベル7(深刻な事故)とする暫定評価を発表した(写真=原子力安全委員会との合同記者会見)。一九八六年に発生した旧ソ連(現ウクライナ)のチェルノブイリ発電所事故に相当する世界でも最も重篤なレベル。

原子力安全・保安院は十二日、今般の福島第一原子力発電所で発生した事故に対するINES(国際原子力・放射線事象評価尺度)を、レベル7(深刻な事故)とする暫定評価を発表した(写真=原子力安全委員会との合同記者会見)。一九八六年に発生した旧ソ連(現ウクライナ)のチェルノブイリ発電所事故に相当する世界でも最も重篤なレベル。

同日では三月十八日、イルアイランド発電所事、ヨウ素換算三千七万テラを、七九年の米スリーマイル島発電所事故に相当するレベル5と発表した。その後の原子力安全基盤機構による原子炉の状態等の解析結果から試算し、大気中への放射性物質の総放出量をまとめたところ、ヨウ素131とセシウム137を合計した想定放出量が、ヨウ素換算三千七万テラ(十の十二乗)ベクレルで、レベル7に相当する同数テラベクレルを超える値となったことから、適用となった。

また、原子力安全委員会でも、日本原子力研究開発機構の支援により、事故発生の日三月十一日から四月五日までの発電所から大気中への放出総量を推定しており、ヨウ素131とセシウム137の合計想定放出量同六十三万テラ

ベクレル「重く受け止め」  
 清水東電社長

東京電力では十二日、福島第一原子力発電所で発生した事故がINESの暫定評価で「レベル7」が適用された点について、「極めて重く受け止めている」との清水正孝社長のコメントを発表した。

「極めて重く受け止めている」との清水正孝社長のコメントを発表した。事故がINESの暫定評価で「レベル7」が適用された点について、

これら放出量について、保安院では、同院、安全委員会いずれの試算とも、チェルノブイリ事故でのヨウ素131とセシウム137の合計放出量五百二十万テラベクレルの約一割程度と見込まれるとしている。

なお、国内におけるINES評価はこれまで、レベル4となった九九年のJCO臨界事故が最も重く、今回の福島第一原子力発電所の事故は、すでに国内原子力史上最悪の事故となったが、放射性物質の環境への放出は未だに継続しているため、最終的な評価は、事態が収束し、原因究明が完了した後、専門委員会による検討を経て、決定される。

## 超法規的対応求める

### 福島 地元首長らが首相に要請

福島県の原子力発電所立地・周辺の自治体で構成する双葉地方町村会(会長=遠藤雄幸・川内村長)が五日、菅直人首相に緊急要請書を提出した。東京電力が福島第一原子力発電所を安定な状況にするため全力を尽くすことを求めた。同会

「福島第一の1号から4号機の廃炉は当然。5、6号機は住民や国民の意見によるが、このままの状況での運転再開は厳し」と述べた。一方で同会長は、「原発就労者は双葉地区で二万人もいるのにも現実。中期的な考えで議論を重ねていくが、いまはそれ以上のコメントはできない」と語った。

立地町村はかつて原発誘致の決議をしたが、そ

民は「日も早い帰宅を切望している」と語った。質疑の中で、福島原子力発電所の今後についてどう考えているかについて問われた遠藤会長は、「福島第一の1号から4号機の廃炉は当然。5、6号機は住民や国民の意見によるが、このままの状況での運転再開は厳し」と述べた。一方で同会長は、「原発就労者は双葉地区で二万人もいるのにも現実。中期的な考えで議論を重ねていくが、いまはそれ以上のコメントはできない」と語った。

立地町村はかつて原発誘致の決議をしたが、そ

福島県の原子力発電所立地・周辺の自治体で構成する双葉地方町村会(会長=遠藤雄幸・川内村長)が五日、菅直人首相に緊急要請書を提出した。東京電力が福島第一原子力発電所を安定な状況にするため全力を尽くすことを求めた。同会

「福島第一の1号から4号機の廃炉は当然。5、6号機は住民や国民の意見によるが、このままの状況での運転再開は厳し」と述べた。一方で同会長は、「原発就労者は双葉地区で二万人もいるのにも現実。中期的な考えで議論を重ねていくが、いまはそれ以上のコメントはできない」と語った。

立地町村はかつて原発誘致の決議をしたが、そ

民は「日も早い帰宅を切望している」と語った。質疑の中で、福島原子力発電所の今後についてどう考えているかについて問われた遠藤会長は、「福島第一の1号から4号機の廃炉は当然。5、6号機は住民や国民の意見によるが、このままの状況での運転再開は厳し」と述べた。一方で同会長は、「原発就労者は双葉地区で二万人もいるのにも現実。中期的な考えで議論を重ねていくが、いまはそれ以上のコメントはできない」と語った。

立地町村はかつて原発誘致の決議をしたが、そ

事務所移転のお知らせ

日本原子力産業協会は、左記の通り事務所を移転することになりましたので、お知らせいたします。

新住所 〒105-8605 東京都港区虎ノ門1-2-18 虎ノ門琴平(ことひら)タワー9階

現在の事務所は四月二十八日(木)まで通常業務を行い、新事務所での業務開始は五月九日(月)となります。

なお、誠に勝手ながら、移転業務のため、五月二日(月)、六日(金)は通常業務を休ませていただきます。

今回の移転に伴い、電話・FAX番号、郵便番号、ホームページ、メールアドレスの変更はありません。



発電所の周辺の皆さん、県民、さらに社会の皆さんに大変な心配と迷惑をかけ、心よりお詫びしたうえで、今後も、政府・関係省庁、自治体の支援と協力を得ながら、緊密に連携して事態の収束に向けて全力を挙げ取り組んでいくつもりです。

**この一週間の出来事**

(7日(木)~13日(水))

- 東電社長、福島県庁訪問県民におわび (11日)
- 2010年版原子力白書の公表中止発表 (12日)
- 清水東電社長が電事連会長辞任意向 (13日)

**原産新聞の紙面から**

◇国内ニュース

- 保安院、震災踏まえ緊急安全対策指示 (2面)
- 原発協が原子力災害収束に支援 (2面)
- 福島第一、第二の津波の調査結果公表 (4面)
- 東北電も女川原発の地震影響公表 (4面)

◇海外ニュース

- エネ研が福島事故後の各国対応を調査 (3面)
- 独、今後のエネ政策で倫理委を開催 (3面)
- 米意識調査で原子力への否定的見解増 (3面)

購読申込みはこちら

TEL 03(5641)8357  
 FAX 03(5641)8360

**原子力eye**

5月号 発売中!!  
 定価1,640円(税込)送料実費  
 年間購読料19,680円

**緊急特集**  
**東日本大震災 福島第一原子力発電所被災**

- まず事故の総括、そして復興に向けたエネルギー政策の中での原子力発電の位置づけ論議を  
 日本原子力産業協会 理事長 服部 拓也氏に聞く
- 東京電力・福島第一原子力発電所事故の事象推移とサイトにおける放射線レベルの変化  
 原子力発電環境整備機構フェロー 河田 東海夫
- 日本原子力学会が声明
- 大震災・原子力災害 体験記  
 一福島県富岡町~川内村~郡山市での避難生活で感じること  
 日本原子力産業協会 参事 北村 俊郎

特集 **原子力グローバル時代に対応した研究炉・試験炉の整備を**

- はじめに—日本原子力学会が特別専門委を設け検討  
 原子力安全システム研究所 技術システム研究所所長 京都大学名誉教授 三島 嘉一郎
- 我が国の研究炉・試験炉の状況  
 日本原子力研究開発機構 原子力科学研究所副所長 大山 幸夫
- 海外の研究炉・試験炉の状況 東京大学大学院工学系研究科 教授 岡本 孝司
- 研究炉・試験炉に対するニーズ 京都大学原子炉実験所 教授 山名 元
- 日本原子力学会特別専門委員会の提言  
 大阪大学大学院工学研究科 教授 山口 彰
- まとめと今後の課題  
 原子力安全システム研究所 技術システム研究所所長 京都大学名誉教授 三島 嘉一郎

◆特別企画  
 ■平成23年度技術士試験「原子力・放射線部門」対策講座  
 第6回 平成22年度技術士第一次試験「原子力・放射線部門」専門科目の解説(下)  
 一放射線分野 日本原子力学会 原子力教育・研究特別専門委員会 監修